

本稿は、バンク・オブ・アメリカが2016年10月17日に発表した2016年度第3四半期決算報告書の日本語抄訳です。
正確な内容については、原文をご参照ください。本稿と原文との間で齟齬がある場合には、原文が優先します。
なお、英文プレスリリースは、バンク・オブ・アメリカ IR サイト、<http://investor.bankofamerica.com> よりご覧いただけます。

バンク・オブ・アメリカの2016年度7-9月期の当期純利益は50億ドル(1株当たり0.41ドル)

収益は3%増の216億ドル、利息外費用は3%減の135億ドル

財務ハイライト¹

- 収益(支払利息控除後)は210億ドルから3%増加して216億ドル
 - 純受取利息(NII)は99億ドルから3%増加して102億ドル(GAAPベース)^(A)
 - 利息外収益は111億ドルから3%増加して114億ドル
- 貸倒引当金繰入額は8億600万ドルに対し、8億5,000万ドル;純貸倒償却額は9億3,200万ドルから8億8,800万ドルに減少
- 利息外費用は4億5,800万ドル(3%)減の135億ドル
- 税引前利益は17%増の73億ドル
- 当期純利益は46億ドルに対し、7%増の50億ドル、1株当たり利益は0.38ドルに対し、8%増の0.41ドル
- 貸出金残高は230億ドル(3%)増の9,050億ドル
- 預金残高は710億ドル(6%)増の1兆2,300億ドル

主要パフォーマンス指標

- 平均資産利益率は0.90%;平均普通株主持分利益率は7.3%;平均有形普通株主持分利益率は10.3%^(D)
- 1株当たり純資産は8%増の24.19ドル、1株当たり有形純資産^(D)は11%増の17.14ドル
- 自社普通株買戻しは14億ドル、普通株配当金は8億ドル

事業部門ハイライト¹

コンシューマー・バンキング部門



- 貸出金は161億ドル増、預金は604億ドル増
- ブローカレッジ資産は18%増
- モバイルバンキングのアクティブユーザーは16%増の2,130万人
- クレジットカード/デビットカード支出総額は5%増²

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(GWIM)部門



- 顧客預り資産残高はほぼ2兆5,000億ドル
- 貸出金は92億ドル増、預金は68億ドル増
- 税引前利益率は25%に改善
- 長期運用資産フローは102億ドル

グローバル・バンキング部門



- 貸出金は205億ドル増、預金は34億ドル増
- 法人銀行手数料合計は13%増の15億ドル
- 債券引受ディール上位10案件の全てに参加^(B)

グローバル・マーケット部門



- セールス及びトレーディング収益は14%増
 - 債券は32%増
 - 株式は17%減
- 純DVAを除くと、セールス及びトレーディング収益は18%増^(C)
 - 債券は39%増^(C)
 - 株式は17%減^(C)

最高経営者責任者のコメント

「当四半期は責任ある成長という当社の戦略を忠実に実行し、お客様との関係の質を重視することで好決算を達成しました。収益を伸ばす一方で、費用を削減し、リスク管理を継続した結果、税引前利益は17%増加しました。業界有数のデジタル・バンキング機能をはじめとするイノベーションへの投資を通じ、当社はおお客様へのサービス提供のあり方を変革し続けています。当社の全事業に広がるこのイノベーションはおお客様と株主の皆様の利益につながっています。」

- ブライアン・モイニハン、最高経営責任者

貸借対照表ハイライト(単位十億ドル、期末)

	2016年9月30日	2016年6月30日	2015年9月30日
資産合計	\$2,195.3	\$2,187.0	\$2,153.0
貸出金及びリース金融合計	905.0	903.2	882.1
預金合計	1,232.9	1,216.1	1,162.0
グローバルな流動性 ^(E)	522.0	515.0	499.0
普通株式等ティア1(CET1)自己資本比率(移行期間)	11.0%	10.6%	11.6%
CET1比率(完全移行後) ^(F)	10.9%	10.5%	11.0%

バンク・オブ・アメリカは2016年7月1日付で、米国財務会計基準審議会(FASB)会計基準コード化体系(ASC)310-20「返却不要手数料及びその他費用」(従来は米国財務会計基準書(SFAS)91として知られていた)の下、公正価値で計上され満期まで保有される特定の債務証券に係るプレミアムの償却及びディスカウントの増価の会計方法をプリペイメント法(遡及法とも呼ばれる)から契約法に変更した。表示されている全期間について会計処理方法の変更を反映したアップデートが行われている

¹ 別途記載のない限り、財務ハイライトと事業部門ハイライトの比較は前年同期比。貸出金残高と預金残高は期末ベース

² GWIM部門を含む、消費者向けクレジットカード/デビットカードの合計支出額はポートフォリオ売却の影響を除いている。売却を含めると、合計支出額は2%増

最高財務責任者のコメント

「貸借対照表の最適化と強化の取り組みを継続するなか、顧客の活発な取引に厳しいコスト管理が相まって、営業レバレッジはプラスとなりました。資本と流動性は過去最高水準に迫り、また、引受基準も堅固なことから、バンク・オブ・アメリカはその歴史においておそらく今までないほどの強さと安全性を備え、かつ、お客様にサービスをお届けする体制が整っています。当社は株主の皆様のための長期価値の達成に引き続き注力しています。当四半期は1株当たり有形純資産を11%伸ばし、22億ドル近い資本を普通株主に還元しました。」

— ポール・ドノフリオ、最高財務責任者

コンシューマー・バンキング部門

— 中略 —

グローバル・ウェルス・アンド・インベストメント・マネジメント(GWIM)部門

— 中略 —

グローバル・バンキング部門

財務成績 ¹	(単位百万ドル)	2016 年度	2016 年度	2015 年度
		7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期
• 当期純利益は、収益の堅調な伸びと費用の持続的な抑制を反映し、2 億 7,500 万ドル増加して 16 億ドルとなりました	純受取利息 (FTE ベース)	\$2,470	\$2,424	\$2,315
	利息外収益 ²	2,278	2,270	2,021
	収益合計 (FTE ベース)^{2, 3}	4,748	4,694	4,336
• 収益は 10% 増加して 47 億ドルとなりました	貸倒引当金繰入額	118	199	181
– 純受取利息 (NII) は貸出金及びリース金融関連残高の拡大を主因に増加しました	利息外費用	2,151	2,126	2,161
– 利息外収益は、公正価値オプション・ポートフォリオにおける貸出金及び関連貸出金ヘッジ業務の影響、投資銀行手数料の増加、トレジャリー関連収益の増加を受けて 13% 増加しました	当期純利益	\$1,553	\$1,496	\$1,278
• 貸倒引当金繰入額は 6,300 万ドル減少して 1 億 1,800 万ドルになりました				
• 利息外費用は、収益関連インセンティブ報酬費用と FDIC 費用の増加により一部相殺されたものの、業務及びサポート・コストの減少により、小幅に減少しました				

¹ 別途記載のない限り、前年同期比

² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケット部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している

³ 収益(支払利息控除後)

事業ハイライト ^{1, 2}	(単位十億ドル)	2016 年度	2016 年度	2015 年度
		7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期
• 平均貸出金及びリース金融残高は 257 億ドル(8%) 増加しました	平均預金残高	\$306.2	\$298.8	\$296.3
• 平均預金残高は 99 億ドル(3%) 増加しました	平均貸出金及びリース金融残高	334.4	334.4	308.7
• アドバイザリー手数料の減少により一部相殺されたものの、債券及び株式発行業務の拡大を受け、当社全体の投資銀行手数料(自社幹事案件を除く)は 13% 増加して 15 億ドルとなりました	法人投資銀行手数料合計(自社幹事案件を除く) ²	1.5	1.4	1.3
– メリルリンチとの合併以降の 7-9 月期としては最高の水準	グローバル・バンキング投資銀行手数料 ²	0.8	0.8	0.8
– 正味投資銀行手数料の市場シェアは世界 3 位 ^(B)	ビジネス・レンディング収益	2.3	2.2	2.1
– 幅広い商品で業界有数の地位を確立	グローバル・トランザクション・サービス収益	\$1.6	\$1.6	\$1.6
• ハイイールド社債、レバレッジド・ローン、資産担保証券、投資適格社債、シンジケート・ローン、デット・キャピタル市場の取扱高で世界上位 3 社の一角を占める ^(B)	営業効率(FTE ベース)	45%	45%	50%
• 平均割当資本利益率は 17% に上昇しました	平均割当資本利益率	17	16	14
• 営業効率は 50% から 45% に改善しました				

¹ 別途記載のない限り、前年同期比

² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケット部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している

グローバル・マーケッツ部門

財務成績 ¹	(単位百万ドル)	2016 年度	2016 年度	2015 年度	
		7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期	
<ul style="list-style-type: none"> 当期純利益は、債券／通貨／コモディティ(FICC)業務のセールス及びトレーディング収益の好調と持続的な費用管理を反映し、8億ドルから34%増加して11億ドルとなりました 収益は6億900万ドル増加して44億ドルとなりました。純DVA⁴を除いた収益は7億4,800万ドル増加して45億ドルとなりました。これはセールス及びトレーディング収益の増加と資本市場の投資銀行手数料の増加を反映しています 利息外費用は、収益関連のインセンティブ報酬費用の増加が営業及びサポート費用の減少により一部相殺されたものの、3,900万ドル(1%)減少しました 	純受取利息(FTE ベース)	\$1,119	\$1,088	\$1,094	
	利息外収益 ²	3,240	3,220	2,656	
	収益合計(FTE ベース) ^{2, 3}	4,359	4,308	3,750	
	純DVA ⁴	(127)	(164)	12	
	純DVAを除く収益合計(FTE ベース) ^{2, 3, 4}	4,486	4,472	3,738	
	貸倒引当金繰入額	19	(5)	42	
	利息外費用	2,658	2,581	2,697	
	当期純利益	\$1,074	\$1,113	\$800	
		¹ 別途記載のない限り、前年同期比			
		² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケッツ部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している			
	³ 収益(支払利息控除後)				
	⁴ 純DVAを除く収益は非GAAP財務指標。詳細は巻末注Cを参照				

事業ハイライト ^{1, 2}	(単位十億ドル)	2016 年度	2016 年度	2015 年度	
		7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期	
<ul style="list-style-type: none"> セールス及びトレーディング収益は4億4,200万ドル(14%)増加して36億ドルとなりました 純DVAを除くセールス及びトレーディング収益は18%増加して37億ドルとなり、7-9月期として過去5年間で最高を記録しました^(C) <ul style="list-style-type: none"> FICC業務の収益は39%増加しました。これはモーゲージをはじめとするクレジット商品全般の世界的なパフォーマンスの改善、金利商品及び顧客資金調達業務の持続的な好調を反映しています^(C) 株式業務の収益は、市場ボラティリティの低下を反映した現物及びデリバティブにおける顧客活動の低下により17%減少しました^(C) 平均割当資本利益率は12%に上昇しました 	平均トレーディング関連資産	\$415.4	\$411.3	\$431.2	
	平均貸出金及びリース金融残高	69.0	69.6	66.3	
	セールス及びトレーディング収益	3.6	3.5	3.2	
	純DVAを除くセールス及びトレーディング収益 ^(C)	3.7	3.7	3.1	
	グローバル・マーケッツ部門投資銀行手数料	0.6	0.6	0.5	
	営業効率(FTE ベース)	61%	60%	72%	
	平均割当資本利益率	12	12	9	
		¹ 別途記載のない限り、前年同期比			
		² グローバル・バンキング部門とグローバル・マーケッツ部門は投資銀行及びローン組成業務による特定の取引からの経済的収益を共有している			

その他の事業

— 中略 —

信用の質

ハイライト ¹	(単位百万ドル)	2016 年度	2016 年度	2015 年度
		7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期
<ul style="list-style-type: none"> 信用の質は全体的に引き続き良好でした。個人向け、商業用ポートフォリオともに2016年度4-6月期から改善しました 	貸倒引当金繰入額	\$850	\$976	\$806
	純貸倒償却額	888	985	932
	純貸倒償却率 ²	0.40%	0.44%	0.43%
<ul style="list-style-type: none"> 純貸倒償却額は2016年度4-6月期の9億8,500万ドル、2015年度7-9月期の9億3,200万ドルから8億8,800万ドルに減少しました <ul style="list-style-type: none"> 2016年度4-6月期及び2015年度7-9月期からの減少は、個人向け不動産及びクレジットカードポートフォリオの貸倒償却額の減少を反映しています エネルギー関連の純貸倒償却額は4,500万ドルで、2016年度4-6月期から3,400万ドル減少、2015年度7-9月期から3,300万ドル増加しました 	期末			
	不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産	\$8,737	\$8,799	\$10,336
	不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率 ³	0.97%	0.98%	1.18%
<ul style="list-style-type: none"> 純貸倒償却率は2016年度4-6月期の0.44%、2015年度7-9月期の0.43%から0.40%に低下しました 	貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	\$11,692	\$11,837	\$12,657
	貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率 ⁴	1.30%	1.32%	1.45%
<ul style="list-style-type: none"> 貸倒引当金繰入額は商業用、個人向け双方のポートフォリオの資産の質の改善を反映して2016年度4-6月期から1億2,600万ドル減少し、8億5,000万ドルとなりました。2015年度7-9月期との比較では、引当金取崩しの減少により4,400万ドル増加しました 				
<ul style="list-style-type: none"> 純貸倒引当金繰入額は2016年度4-6月期の900万ドル及び2015年度7-9月期の1億2,600万ドルに対し、3,800万ドルでした。これは個人向けの引当金取崩しが商業用の引当金の増加によりほとんど相殺されたことによるものです 				
<ul style="list-style-type: none"> 2016年度7-9月期の引当が必要な問題のある商業用エクスポージャーは169億ドルでした。2016年度4-6月期は181億ドル、2015年度7-9月期は130億ドルでした。2016年度4-6月期からの減少はいくつかの産業の改善を、2015年度7-9月期からの変動はエネルギーセクターの増加を反映しています 				

¹ 別途記載のない限り、前年同期比

² 純貸倒償却率は純貸倒償却額を期中の貸出金及びリース金融平均残高で除して年率換算で計算

³ 不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産比率は、不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高を貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の期末残高で除して計算

⁴ 貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金比率は、貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の期末残高を貸出金及びリース金融の期末残高で除して計算

注: 各比率には公正価値オプションに基づき会計処理した貸出金を含めていない

貸借対照表、流動性及び資本ハイライト(別途記載のない限り単位十億ドル)

貸借対照表(期末)	2016 年度 7-9 月期	2016 年度 4-6 月期	2015 年度 7-9 月期
資産合計	\$2,195.3	\$2,187.0	\$2,153.0
貸出金及びリース金融合計	905.0	903.2	882.1
預金合計	1,232.9	1,216.1	1,162.0
資金調達及び流動性			
長期債務	\$225.1	\$229.6	\$237.3
グローバルな流動性 ^(E)	522	515	499
新たな資金調達が必要となるまでの期間(月) ^(E)	38	35	42
株主持分			
普通株主持分	\$244.9	\$242.2	\$233.6
普通株主持分比率	11.2%	11.1%	10.8%
有形普通株主持分 ¹	\$173.5	\$170.7	\$161.6
有形普通株主持分比率 ¹	8.2%	8.1%	7.8%
普通株式 1 株当たりの情報			
発行済普通株式数(単位十億株)	10.12	10.22	10.43
純資産	\$24.19	\$23.71	\$22.40
有形純資産 ^(D)	17.14	16.71	15.50
規制上の自己資本			
バーゼル 3 移行期間(報告ベース)^{2,3}			
普通株式等ティア 1(CET1)自己資本	\$169.9	\$166.2	\$161.6
リスクウェイト資産	1,546	1,562	1,392
CET1 比率	11.0%	10.6%	11.6%
バーゼル 3 完全移行後^{2,4}			
CET1 自己資本	\$165.9	\$161.8	\$153.1
標準的アプローチに基づく			
リスクウェイト資産	\$1,409	\$1,414	\$1,415
CET1 比率	11.8%	11.4%	10.8%
先進的アプローチに基づく⁵			
リスクウェイト資産	\$1,522	\$1,542	\$1,398
CET1 比率	10.9%	10.5%	11.0%
補完的レバレッジ^(G)			
銀行持株会社の補完的レバレッジ比率(SLR)	7.1%	6.9%	6.4%
銀行の SLR	7.5	7.4	7.0

注:

¹ 非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2016 年度 7-9 月期原文決算発表プレスリリース 17-18 頁を参照

² 規制上の自己資本比率は暫定的な数値。銀行に適用される規制ルールのもとで、当社は特定の債務証券に係る会計処理方法の変更に関連して以前提出した自己資本比率の修正再表示を求められておらず、今後も修正再表示を行わない。この変更による累積的な影響は当社のプロフォーマベースでの自己資本比率にほとんど変化をもたらさなかったと推定される。完全移行後ベースの普通株式等ティア 1(CET1)自己資本、リスクウェイト資産(RWA)及び CET1 比率は非 GAAP 財務指標。完全移行後ベースへの CET1 の調整については、2016 年度 7-9 月期原文決算発表プレスリリース 13 頁を参照

³ 2015 年度 10-12 月期より前には、バンク・オブ・アメリカは標準的アプローチを利用して規制上の自己資本を報告するよう求められていた。2015 年度 10-12 月期のモデルの併用廃止に伴い、バンク・オブ・アメリカは標準的アプローチと先進的アプローチの両方に基づいて規制上の自己資本比率の報告を開始した。自己資本の充実性の評価においては、より低い自己資本比率を導き出すアプローチが利用される

⁴ 以前に開示したように、モデルの併用廃止を承認するに当たって、米国金融規制当局は、商業等ホールセール信用モデルを含む特定の内部分析モデルについて見直しを求め、これにより、2015 年度 10-12 月期から当社のリスクウェイト資産は増加した

⁵ バーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法(IMM)の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提とする。2016 年 9 月 30 日現在、当社は IMM モデルについて規制当局の承認を受けていない

巻末注

- A 当社は完全な課税対象(FTE)ベースの純受取利息(非 GAAP 財務指標)も測定している。FTE ベースはビジネスを行う上で用いられるパフォーマンス指標で、投資家が比較できるようなより正確な利ざやの状況を提示すると経営陣は考えている。当社はこれを提示することにより、課税対象および非課税ベースの金額を比較できるほか、業界の慣行に沿っていると考えている。FTE ベースの純受取利息は、2016 年度 7-9 月期 104 億ドル、2015 年度 7-9 月期 101 億ドル。GAAP 財務指標への調整については 2016 年度 7-9 月期の原文決算発表プレスリリース 17-18 頁を参照
- B 2016 年度 7-9 月期については 2016 年 10 月 3 日現在の Dealogic によるランキング
- C 純債務評価調整(DVA)を除くグローバル・マーケットの収益、純 DVA を除くセールス及びトレーディング収益は非 GAAP 財務指標。純 DVA 利益(損失)は 2016 年度 7-9 月期 1 億 2,700 万ドルの損失、2016 年度 4-6 月期 1 億 6,400 万ドルの損失、2015 年度 7-9 月期 1,200 万ドルの利益。FICC 業務の純 DVA 利益(損失)は 2016 年度 7-9 月期 1 億 2,100 万ドルの損失、2015 年度 7-9 月期 1,800 万ドルの利益。株式業務の純 DVA 利益(損失)は 2016 年度 7-9 月期 600 万ドルの損失、2015 年度 7-9 月期 600 万ドルの損失
- D 平均有形普通株主持分利益率及び普通株式 1 株当たりの有形純資産は非 GAAP 財務指標。詳細情報については 2016 年度 7-9 月期原文決算発表プレスリリースの 17-18 頁を参照
- E グローバルな流動性(GLS)には現金、並びに、米国政府証券、米国政府機関証券、米国政府機関モーゲージ担保証券、一部の非米国政府証券及び国際機関証券に限定される、質が高く、流動性がありかつ担保に供されていない証券が含まれており、資金調達必要性が生じればすぐに充当することができる。これに米連邦準備制度割引窓口又は連邦住宅金融銀行からの借入能力は含まれていない。法人間の流動性の振替は規制当局による一定の制限の対象となる。2016 年度 7-9 月期以前は、GLS は「グローバル余剰流動性」と称されていた。「新たな資金調達が必要となるまでの期間(TTF)」は債務カバレッジの測定基準であり、親会社 BAC による債券発行又は追加的な流動性調達によらずに親会社 BAC および NB Holdings が保有するグローバルな流動性のみを利用してバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの持ち株会社の無担保債務を返済できる月数として表示されている。当社は、この指標については、無担保の契約上の債務を、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションが発行又は保証しているシニア債券又は劣後債券の満期の到来と定義している。2016 年度 7-9 月期以前は、TTF は親会社 BAC の GLS のみを考慮していた。2016 年 9 月 30 日をもって、TTF を NB Holdings の GLS まで広げた。これは、当社の破綻処理計画に関連して始まった当社の流動性管理慣行の変更を受けたものであり、以前は親会社 BAC で保有されていた GLS を NB Holdings で維持することが含まれる。2015 年度の示される期間について、当社は無担保の契約上の債務に、以前発表した BNY メロンとの民間金融機関による証券化訴訟の和解金などの暫定訴訟費用を含む債務を含めている。2016 年度 1-3 月期に当社は和解金 85 億ドルを支払った
- F 完全移行後ベースの見積りは非 GAAP 財務指標。GAAP 財務指標への調整については 2016 年度 7-9 月期原文決算発表プレスリリース 13 頁を参照。2015 年度 10-12 月期より前には、バンク・オブ・アメリカは標準的アプローチを使って規制上の自己資本を報告するよう求められていた。2015 年度 10-12 月期のモデルの併用廃止に伴い、バンク・オブ・アメリカは標準的アプローチと先進的アプローチの両方に基づいて規制上の自己資本比率の報告を開始した。自己資本の充実性の評価においては、より低い自己資本比率を導き出すアプローチが利用される。以前に開示したように、モデルの併用廃止を承認するに当たって、米国金融規制当局は、商業等ホールセル信用モデルを含む内部分析モデルについて見直しを求め、これにより、2015 年度 10-12 月期から当社のリスクウェイト資産は増加した。パーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法(IMM)の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提とする。2016 年 9 月 30 日現在、当社は IMM モデルに対する規制当局の承認を受けていなかった
- G 補完的レバレッジ比率(SLR)の分子は完全移行後ベースで計算された四半期末のパーゼル 3 ティア 1 自己資本。分母は四半期中の各月末時におけるオンバランス・エクスポージャーの合計の日間平均(認められているティア 1 控除を減算)に基づく合計レバレッジ・エクスポージャー及び四半期中の各月末時における特定のオフバランス・エクスポージャーの単純平均として計算される。オフバランス・エクスポージャーは主に未使用の信用供与契約、信用状、将来発生する可能性があるデリバティブ・エクスポージャー及びレボ型取引を含む
- H 税引前、引当金前純収入(PPNR)は非 GAAP 財務指標。PPNR は支払利息(FTE ベース)控除後の収益合計から利息外費用を差し引いたもの。コンシューマー・バンキング部門の支払利息(FTE ベース)控除後の収益合計は、2016 年度 7-9 月期および 2015 年度 7-9 月期とも 80 億ドル。利息外費用は 2016 年度 7-9 月期 44 億ドル、2015 年度 7-9 月期 47 億ドル

問い合わせ先と投資家向け電話会議のご案内



投資家向け 電話会議の ご案内

注記)ブライアン・モイニハン最高経営責任者及びポール・ドノフリオ最高財務責任者が、本日午前 8 時 30 分 (米国東部標準時間)より開催されるコンファレンス・コールにて 2016 年度 7-9 月期決算についてご説明します。プレゼンテーション及び関連資料はバンク・オブ・アメリカのインベスター・リレーションズのウェブサイト (<http://investor.bankofamerica.com>)にてご覧いただけます。

コンファレンス・コールの音声のみを聴取される場合は、電話をご利用いただくことができます。電話番号は、+1-877-200-4456 (米国内からの電話)又は、+1-785-424-1732 (米国外からの電話)、コンファレンス ID は 79795 です。コンファレンス・コールの開始 10 分前に電話してください。

また、電話での再生は 10 月 17 日正午 (米国東部標準時間)から 10 月 24 日午前 0 時 (米国東部標準時間)まで、+1-800-934-4850 (米国内からの電話)又は、+1-402-220-1178 (米国外からの電話)で行っています。

投資家問い合わせ先:

リー・マッケンタイア、バンク・オブ・アメリカ
1.980.388.6780
ジョナサン・ブラム、バンク・オブ・アメリカ (債券)
1.212.449.3112

報道関係問い合わせ先:

ジェリー・デュブロフスキー、バンク・オブ・アメリカ
1.980.388.2840
jerome.f.dubrowski@bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカについて

バンク・オブ・アメリカは世界有数の金融機関の一つであり、個人、中小企業及び大企業を顧客とし、銀行業務、投資業務、資産運用業務、その他の財務管理及びリスク管理のための商品やサービスを幅広く提供しています。約 4,600 のリテール金融センター、約 16,000 台の ATM、また現在約 3,400 万件の稼働口座及び約 2,100 万人以上のモバイル・アクティブユーザーが利用し、受賞歴もあるオンライン・バンキングを通じ、約 4,700 万の個人や小規模企業の顧客にサービスを提供し、米国内で他社の追随を許さない利便性を提供しています。バンク・オブ・アメリカはウェルス・マネジメント、企業金融、投資銀行、広範な資産クラスにわたるトレーディングにおいて世界的なリーダーであり、世界中の企業、政府、機関、個人などにサービスを提供しています。当社は、革新的でありながら利用しやすいオンラインの商品やサービスにより、約 300 万人の小規模事業主の顧客に対して業界有数のサポートを提供しています。バンク・オブ・アメリカは、50 州すべて、コロンビア特別区、米国領ヴァージン諸島、プエルトリコ、及び 35 カ国以上で顧客事業を展開しています。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの株式 (取引略号: BAC) はニューヨーク証券取引所に上場されています。

予測情報

当社及びその経営陣は、1995 年米国民事証券訴訟改革法に定義された「予測情報」となる一定の記述を行うことがあります。これらの記述は、過去の又は現在の事象と厳格に関連していないという事実によって識別することが可能です。予測情報は、しばしば「予想する」「狙う」「予期する」「望む」「見積もる」「意図する」「計画する」「目標とする」「信じる」「続ける」といった言葉やその他類いの表現又は「するだろう」「する可能性がある」「するかもしれない」「するはずだ」「することになる」「することもあり得る」といった将来や条件を表す動詞を用いて記述されます。予測情報の記述には、将来の業績や収益、費用、営業効率、資本指標及びより全般的な将来の事業や経済状況に関する当社の現在の予想、計画又は見通し、及びその他将来に関する事項が含まれます。これらの記述は、将来の業績又は実行を保証するものではなく、予測困難でしばしば当社の支配の及ぶ範囲を超える一定の既知及び未知のリスク、不確実性及び仮定を包含します。実際の結果及び業績は、これら予測情報で明示又は暗示されたものと大きく異なることがあります。

いかなる予測情報にも過度に依拠するべきではありません。以下の不確実性及びリスクと共に、2015 年度の様式 10-K によるバンク・オブ・アメリカの年次報告書の 1A 項「リスク・ファクター」や、当社がその後随時証券取引委員会に提出した文書でより詳細に記載されているリスクと不確実性をご考慮ください。上記不確実性及びリスクには、表明保証責任に基づく買戻請求を処理する当社の能力及びそれに関連する請求 (ニューヨーク控訴裁判所による ACE Securities Corp. 対 DB Structured Products, Inc. 訴訟判決 (ACE 訴訟判決) について一定の側面で射程の範囲外として取り扱うことを求める投資家及び受託業者による請求、又は ACE 訴訟判決の影響を回避することを目的とする他の請求権の行使を含む)、当社が受託業者、ローンの購入者、引受者、発行体、その他証券化に関係する主体、モノライン保証会社、民間及びその他の投資家を含む 1 社以上のカウンターパーティによってなされるさらなるサービシング、証券、詐欺、補償、抛出又はその他の請求に直面する可能性、将来の表明保証責任の損失が当社の表明保証のエクスポージ

ヤーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性、係争中又は将来の訴訟や規制手続により発生する可能性がある請求、損害賠償、罰金、信用面のダメージ(その金額が訴訟エクスポージャーに関して当社が報告している債務及び生じ得る損失見込み額を上回る可能性を含む)、LIBOR、その他の参照レート、金融商品及び為替レートに関する審問、調査又は訴訟により起こり得る結果、米国管轄区域外の地域における財務の安定性と成長率に関する不確実性、こうした地域がそれらのソブリン債の償還を行うことが困難になるリスク、それと関連した金融市場、為替、貿易へのストレス、並びにそうしたリスクに対する当社の直接、間接、及び事業上のエクスポージャー、米国及び世界の金利(マイナス金利や継続している低金利を含む)、為替レート、経済情勢の影響、経済予測の変更、顧客動向、その他の不確実性により将来の信用損失が現在の予想を上回る可能性、予想される金利上昇環境による当社の事業、財務状況、経営成績への影響、原油価格下落の長期化又は原油価格に関連するボラティリティの継続に伴う当社の事業、財務状況、経営成績への影響、当社の費用目標達成の可否、主要信用格付け機関による当社の格付けの引き下げ、当社の特定の資産や負債の公正価値に関する見積もり、自己資本規制と流動性規制の内容、導入時期、影響に関する不透明感(総損失吸収能力の規制が採用される可能性を含む)、金融行動監視機構の行為の結果として支払保証保険エクスポージャーが増加する可能性、米国連邦準備制度理事会による当社の資本計画への対応による潜在的な影響、当社の再生・破綻処理計画における金融機関規制当局により確認された要修正点の未修正による潜在的な影響、米国及び国際的な法律、規制及び規制当局による解釈(再生・破綻処理計画の策定義務化、FDICによる査定、ボルカールール、受託者責任に関するルール及びデリバティブ規制を含むが、これらに限定されない)の実施と遵守の影響、当社の事業上又はセキュリティ向けシステム又はインフラの故障又は侵害、又は第三者におけるこうした事態(サイバー攻撃の結果を含む)、今後実行される可能性のある英国の欧州連合からの離脱による当社の事業、財務状況、経営成績への影響、並びにその他の類似事項が含まれます。

予測情報は、作成された日付現在における状況を表すものであり、当社は、作成された日付以降に発生した状況又は事象の影響を反映させるために予測情報を更新する義務を負いません。

「バンクオブアメリカ・メリルリンチ」は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションがグローバル・バンキング及びグローバル・マーケッツ事業を行うための営業上のブランド・ネームです。融資、デリバティブ、その他の商業銀行業務については、FDIC(米国連邦預金保険公社)のメンバーであるバンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイを含むバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの銀行関連会社によって運営されています。証券、財務的助言及びその他の投資銀行業務については、FINRA(米国金融取引業規制機構)やSIPC(米国証券投資家保護公社)に登録されているブローカーディーラーであるメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドを含むバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの投資銀行関連会社によって行われています。投資銀行関連会社により提供される投資商品は、FDICによる保護の対象外であり、価値を失う可能性があり、銀行による保証の対象外です。バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのブローカーディーラーは銀行ではなく、銀行関連会社とは別個の法人です。ブローカーディーラーの債務は(明示的にこれと異なる定めがない限り)その銀行関連会社の債務ではなく、銀行関連会社はブローカーディーラーが販売、募集、推奨を行った証券に対する責任を有しません。上記はその他非銀行関連会社にも適用されます。

バンク・オブ・アメリカのさらなるニュースについては、バンク・オブ・アメリカのニュースルーム (<http://newsroom.bankofamerica.com>) をご覧ください。

www.bankofamerica.com

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋

(1株当たりデータを除き、単位百万ドル、株式数は千株)

要約損益計算書

	1-9 月期		2016 年度	2016 年度	2015 年度
	2016 年度	2015 年度	7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期
純受取利息	\$ 30,804	\$ 29,272	\$ 10,201	\$ 10,118	\$ 9,900
利息外収益	32,907	34,111	11,434	11,168	11,092
収益合計(支払利息控除後)	63,711	63,383	21,635	21,286	20,992
貸倒引当金繰入額	2,823	2,351	850	976	806
利息外費用	41,790	43,724	13,481	13,493	13,939
税引前当期純利益	19,098	17,308	7,304	6,817	6,247
法人所得税	5,888	4,756	2,349	2,034	1,628
当期純利益	\$ 13,210	\$ 12,552	\$ 4,955	\$ 4,783	\$ 4,619
優先株式配当金	1,321	1,153	503	361	441
普通株主に配当可能な当期純利益	\$ 11,889	\$ 11,399	\$ 4,452	\$ 4,422	\$ 4,178
従業員持株制度による普通株式の発行及び関連する税効果	5,082	3,983	61	85	36
平均発行済普通株式数	10,312,878	10,483,466	10,250,124	10,328,424	10,444,291
平均発行済希薄化後普通株式数	11,046,807	11,234,125	11,000,473	11,059,167	11,197,203

要約平均貸借対照表

債務証券合計	\$ 414,115	\$ 387,988	\$ 423,182	\$ 419,085	\$ 394,265
貸出金及びリース金融合計	897,760	873,630	900,594	899,670	877,429
収益性資産合計	1,861,019	1,817,437	1,870,062	1,868,073	1,841,830
資産合計	2,183,905	2,153,353	2,189,490	2,188,241	2,168,930
預金合計	1,213,029	1,145,686	1,227,186	1,213,291	1,159,231
普通株主持分	240,440	228,614	243,679	240,376	231,524
株主持分合計	264,907	250,265	268,899	265,354	253,798

収益指標

平均資産利益率	0.81%	0.78%	0.90%	0.88%	0.84%
平均普通株主持分利益率	6.61	6.67	7.27	7.40	7.16
平均有形普通株主持分利益率 ⁽¹⁾	9.40	9.74	10.28	10.54	10.40

普通株式 1株当たりの情報

利益	\$ 1.15	\$ 1.09	\$ 0.43	\$ 0.43	\$ 0.40
希薄化後利益	1.10	1.03	0.41	0.41	0.38
配当金支払	0.175	0.15	0.075	0.05	0.05
純資産	24.19	22.40	24.19	23.71	22.40
有形純資産 ⁽¹⁾	17.14	15.50	17.14	16.71	15.50

要約期末貸借対照表

	2016 年 9月30日	2016 年 6月30日	2015 年 9月30日
債務証券合計	\$ 434,914	\$ 412,569	\$ 391,608
貸出金及びリース金融合計	905,008	903,153	882,076
収益性資産合計	1,877,928	1,861,134	1,820,627
資産合計	2,195,314	2,186,966	2,152,962
預金合計	1,232,895	1,216,091	1,162,009
普通株主持分	244,863	242,206	233,588
株主持分合計	270,083	267,426	255,861
発行済普通株式数	10,123,845	10,216,781	10,427,305

信用の質

	1-9 月期		2016 年度	2016 年度	2015 年度
	2016 年度	2015 年度	7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期
純貸倒償却額合計	\$ 2,941	\$ 3,194	\$ 888	\$ 985	\$ 932
貸出金及びリース金融平均残高に対する純貸倒償却額の割合 ⁽²⁾	0.44%	0.49%	0.40%	0.44%	0.43%
貸倒引当金繰入額	\$ 2,823	\$ 2,351	\$ 850	\$ 976	\$ 806
不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計 ⁽³⁾	\$ 8,737	\$ 8,799	\$ 10,336		
貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産合計に対する不稼働の貸出金、リース金融及び抵当権実行不動産の割合 ⁽²⁾	0.97%	0.98%	1.18%		
貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金	\$ 11,692	\$ 11,837	\$ 12,657		
貸出金及びリース金融残高合計に対する貸出金及びリース金融に係る貸倒引当金の割合 ⁽²⁾	1.30%	1.32%	1.45%		

脚注は 13 頁(原文)を参照

この情報は暫定的なものであり、発表時に入手可能な当社のデータに基づいています

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション及び子会社 財務データ抜粋(続き)

(単位百万ドル)

資本管理	バーゼル 3 移行期間		
	2016 年 9 月 30 日	2016 年 6 月 30 日	2015 年 9 月 30 日
リスクベース自己資本指標^(4,5):			
普通株式等ティア 1 自己資本	\$ 169,925	\$ 166,173	\$ 161,649
普通株式等ティア 1 自己資本比率	11.0%	10.6%	11.6%
ティア 1 レバレッジ比率	9.1	8.9	8.5
有形株主持分比率 ⁽⁶⁾	9.4	9.3	8.8
有形普通株主持分比率 ⁽⁶⁾	8.2	8.1	7.8
規制上の自己資本の調整^(4,5,7)			
規制上の自己資本-バーゼル 3 移行期間から完全移行後ベースへの調整			
普通株式等ティア 1 自己資本(移行期間)	\$ 169,925	\$ 166,173	\$ 161,649
移行期間中に段階的に適用された繰越欠損金及び繰越税額控除から発生する繰延税金資産	(3,143)	(3,496)	(5,554)
移行期間中に段階的に適用されたその他の包括利益累計額	188	359	(1,018)
移行期間中に段階的に適用された無形資産	(853)	(907)	(1,654)
移行期間中に段階的に適用された確定給付年金資産	(375)	(378)	(470)
移行期間中に段階的に適用された負債及びデリバティブに関する DVA(負債評価調整)	168	104	228
移行期間中に段階的に適用されたその他の調整及び控除	(35)	(24)	(92)
普通株式等ティア 1 自己資本(完全移行後ベース)	\$ 165,875	\$ 161,831	\$ 153,089
リスクウェイト資産-報告ベースからバーゼル 3(完全移行後ベース)への調整			
バーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(報告ベース)	\$ 1,393,630	\$ 1,396,277	\$ 1,391,672
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	15,587	17,689	22,989
バーゼル 3 標準的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース)	\$ 1,409,217	\$ 1,413,966	\$ 1,414,661
バーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(報告ベース)	\$ 1,545,984	\$ 1,561,567	n/a
報告ベースから完全移行後ベースまでのリスクウェイト資産の変動	(23,501)	(19,600)	n/a
バーゼル 3 先進的アプローチのリスクウェイト資産(完全移行後ベース) ⁽⁸⁾	\$ 1,522,483	\$ 1,541,967	\$ 1,397,504
規制上の自己資本比率			
バーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間)	12.2%	11.9%	11.6%
バーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(移行期間)	11.0	10.6	n/a
バーゼル 3 標準的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース)	11.8	11.4	10.8
バーゼル 3 先進的アプローチの普通株式等ティア 1(完全移行後ベース) ⁽⁸⁾	10.9	10.5	11.0

(1) 平均有形普通株主持分利益率及び普通株式 1 株当たり有形純資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、有形株主持分を利用した比率は収益の創出が可能な資産の指標を示すことから、その利用はさらに有用な情報を提供するものと考えています。1 株当たり有形純資産は、発行済普通株式に関する有形資産の水準についてさらに有用な情報を提供します。GAAP 財務指標への調整については、2016 年度 7-9 月期原文決算発表プレスリリースの 17-18 頁を参照してください

(2) 割合には、公正価値オプションに基づいて会計処理された貸出金は含まれていません。四半期の貸倒償却の割合は、年率換算されています

(3) 残高には、延滞中の個人クレジットカード、連邦住宅局により返済が保証されている不動産担保個人向け貸出金、個別に保証されている長期スタンドバイ契約(完全保証された住宅ローン)、また一般的に不動産によって担保されていないその他の個人向け及び商業用貸出金、購入した信用減損貸出金(契約上は顧客が延滞していることもある)、売却目的で保有する不稼働の貸出金、公正価値オプションに基づいて会計処理された不稼働の貸出金、及び 2010 年 1 月 1 日より前に購入した信用減損ポートフォリオから除外された利息計上の再編成された不良債権は含まれていません

(4) 規制上の自己資本比率は暫定的な数値です。銀行に適用される規制ルールのもとで、当社は特定の債務証券に関連する会計処理方法の変更に関連して以前提出した自己資本比率の修正再表示を求められておらず、今後も修正再表示を行いません。この変更による累積的な影響は当社のプロフォーマベースでの自己資本比率にほとんど変化をもたらさなかったと推定されます。完全移行後ベースの普通株式等ティア 1(CET1)自己資本、リスクウェイト資産(RWA)及び CET1 比率は非 GAAP 財務指標です

(5) 2015 年度 10-12 月期より前には、バンク・オブ・アメリカは標準的アプローチを利用して規制上の自己資本を報告するよう求められていました。2015 年度 10-12 月期のモデルの併用廃止に伴い、バンク・オブ・アメリカは標準的アプローチと先進的アプローチの両方に基づいて規制上の自己資本比率の報告を開始しました。自己資本の充実性の評価においては、より低い自己資本比率を導き出すアプローチが利用されます

(6) 有形株主持分比率は、期末有形株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形普通株主持分比率は、期末有形普通株主持分を期末有形資産で除した結果です。有形株主持分及び有形資産は、非 GAAP 財務指標です。当社では、有形株主持分を利用した比率は利益の創出が可能な資産の指標を示すことから、その利用はさらに有用な情報を提供するものと考えています。GAAP 財務指標への調整については、2016 年度 7-9 月期原文決算発表プレスリリースの 17-18 頁を参照してください

(7) 完全移行後ベースの見積りは非 GAAP 財務指標です。GAAP 財務指標への調整については上記を参照してください

(8) バーゼル 3 完全移行後ベースの先進的アプローチに基づく見積りは、内部モデル手法(IMM)の承認を含む、当社の内部分析モデルに対する米国金融規制当局の承認を前提としています。2016 年 9 月 30 日現在、当社は IMM モデルについて規制当局の承認を受けていません

n/a = 該当なし

特定の過去の期間の数字は、当期間の表示にあわせて組み替えられています